

第32期 報告書

株主の皆さまへ

平成22年1月1日▶平成22年12月31日





代表取締役会長 津川高行



代表取締役社長 宮脇伸郎

株主の皆さまにおかれましては、益々ご清栄のことと拝察申しあげます。

平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

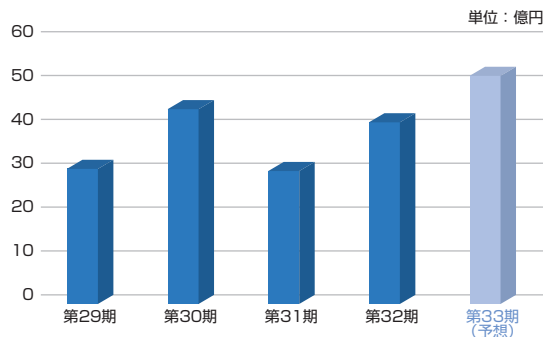
当社グループの第32期（平成22年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいる所存ですので変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申しあげます。

平成23年 3月

連結財務ハイライト

売上高



当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善及び設備投資の下げ止まりなど、景気回復の兆しが見られたものの、円高の伸展や株価の変動に加えて、雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として厳しい情勢が続きました。

また、アジア地域は、中国など内需中心に景気拡大が見られましたが、アメリカ・ヨーロッパを中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクや雇用情勢の悪化懸念が残る中、世界経済も不透明な状況が続きました。

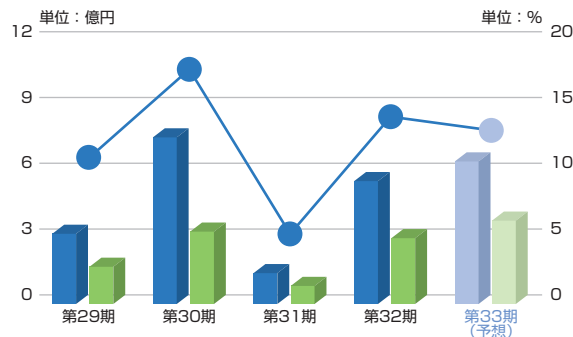
このような状況下、当グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、電気自動車駆動用モーターの巻線ラインシステムや電動パワステ用モーターの巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、受注高は過去最高の6,094百万円（前期比108.1%増）、受注残高は4,163百万円（前期比87.7%増）、生産高は4,897百万円（前期比82.0%増）となり、受注環境・生産活動とも順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当グループの営業成績としたしましては、売上高は4,148百万円（前期比36.7%増）となりました。

経常利益 ■ / 当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



また、利益面につきましては、売上高の順調な増加と生産活動の効率化などによる原価率改善に加え、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減額効果により、営業利益は512百万円(前期比466.3%増)、経常利益は561百万円(前期比299.3%増)、当期純利益は308百万円(前期比274.5%増)となりました。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)における売上高が3,927百万円(前期比43.3%増)、営業利益は955百万円(前期比94.1%増)、北米(在外連結子会社1社)での売上高は221百万円(前期比25.1%減)、営業損失は36百万円(前期営業損失0.6百万円)となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,539百万円(前期比13.1%増)、うち、北米地域におけるものが213百万円(連結売上高の5.2%、前期比36.5%減)、アジア地域におけるものが2,233百万円(連結売上高の53.8%、前期比21.5%増)、連結売上高に占める海外売上高の割合は61.2%(前期比12.8ポイント減)になりました。

次連結会計年度の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア経済は引き続き堅調に推移すると見込まれ、またアメリカ・ヨーロッパ経済は、景気刺激策の効果による緩やかな景気の持ち直しが見込まれていますが、信用収縮や高い失業率により、景気回復が停滞する懸念もあります。

また、我が国経済の見通しにつきましては、海外経済の改

善や各種の政策効果などを背景に、年度後半の景気の持ち直しが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念など、依然として不透明な状況が予想されます。

このような状況下、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界では、中国を中心とした、アジア地域の設備投資需要や、世界的な省エネ・環境関連設備需要が見込まれており、特に、次世代自動車や省エネ家電の普及などに対する新たな設備投資の需要が期待されています。

当グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応え、新技術や新製品の実現をサポートするため、技術部門と販売部門が連携し、「技販一体」となったグローバルな営業活動を従来以上に積極展開するとともに、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

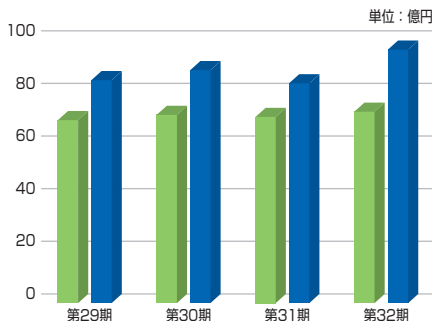
このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は1株当たり普通配当10円に、当社株式公開20周年を記念した特別配当を1株につき10円加え、併せて1株につき20円を予定しております。

連結予想

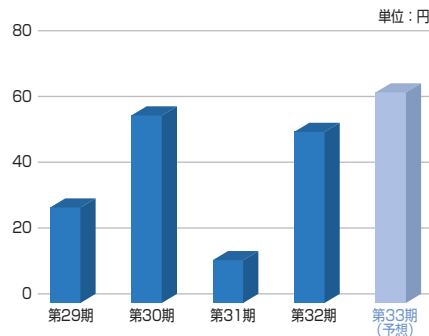
売上高	5,200百万円	前期比 25.3%増
経常利益	650百万円	前期比 15.7%増
当期純利益	380百万円	前期比 23.1%増

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

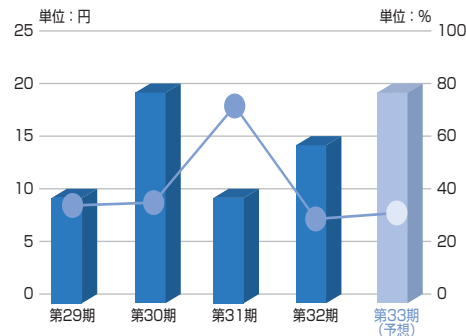
純資産 ■ / 総資産 ■



1株当たり当期純利益 ■



1株当たり配当金 ■ / 連結配当性向 ●



連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成21年12月31日現在	当連結会計年度 平成22年12月31日現在	増減額
資産の部			
受注高が過去最高の6,094百万円（前期比108.1％増）となり、それに伴い生産高も4,897百万円（前期比82.0％増）と大幅に増加したことから、製品が518百万円及び仕掛品が348百万円それぞれ増加いたしました。 この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.3％増加し、9,635百万円となりました。			
流動資産	6,922,327	8,231,479	1,309,151
固定資産	1,433,559	1,403,766	△ 29,792
資産合計	8,355,887	9,635,245	1,279,358
負債の部			
受注高・生産高のアップに伴い支払手形及び買掛金が418百万円及び課税所得の増加により未払法人税等が216百万円それぞれ増加いたしました。 この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ83.4％増加し、2,356百万円となりました。			
流動負債	841,979	1,998,033	1,156,054
固定負債	442,921	358,144	△ 84,777
負債合計	1,284,901	2,356,177	1,071,276
純資産の部			
株主資本	7,246,937	7,475,320	228,383
評価・換算差額等	△ 175,951	△ 196,252	△ 20,300
純資産合計	7,070,986	7,279,068	208,082
負債純資産合計	8,355,887	9,635,245	1,279,358

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日	増減額
連結キャッシュ・フロー計算書			
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、498百万円となりました。 収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益549百万円、仕入債務の増加額423百万円及び前受金の増加額471百万円等であります。 また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額880百万円、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純支出900百万円等であります。			
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,352	405,378	△ 413,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,569,958	△ 576,150	993,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,929	△ 82,615	35,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25,384	△ 9,248	16,135
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 893,919	△ 262,634	631,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,262	761,343	△ 893,919
現金及び現金同等物の期末残高	761,343	498,708	△ 262,634

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	増減額
売上高	3,035,271	4,148,578	1,113,306
売上原価	2,226,096	2,858,099	632,003
売上総利益	809,175	1,290,478	481,303
販売費及び一般管理費	718,690	778,063	59,372
営業利益	90,484	512,415	421,930
営業外収益	51,071	49,995	△ 1,076
営業外費用	875	679	△ 196
経常利益	140,680	561,731	421,050
特別利益	999	6,407	5,408
特別損失	12,457	18,472	6,014
税金等調整前当期純利益	129,222	549,667	420,445
法人税、住民税及び事業税	55,217	242,086	186,869
法人税等調整額	△ 8,398	△ 1,059	7,338
法人税等合計	46,818	241,026	194,208
当期純利益	82,403	308,640	226,237

売上高

当連結会計年度において、電気自動車駆動用モーター及び電動パワステ用モーター等の巻線ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は4,148百万円（前期比36.7%増）となりました。

経常利益

売上高の増加と生産活動の効率化などによる原価率改善に加え、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減額効果により、経常利益は561百万円（前期比299.3%増）となりました。

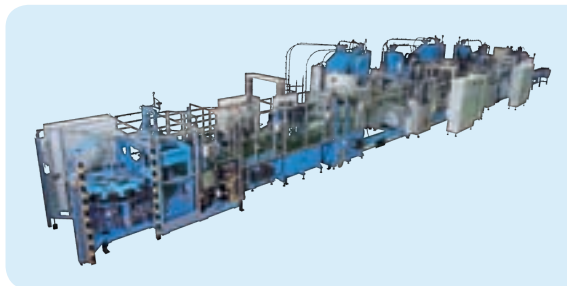
当期純利益

当期純利益は前期比274.5%増の308百万円となり、1株当たり当期純利益は52円60銭となりました。

当社は創業以来約60年、モーター組立工程の省力化、自動化に取り組み、数多くの革新的な自動巻線機や自動巻線設備を開発、設計・製造、販売してまいりました。今日では、業界をリードする技術と実績を築き、その製品は国内の大手電気メーカーや自動車メーカーをはじめ、海外の多数の企業にも積極的に採用されています。

モーター用巻線設備はモーターの種類に応じ、大きく2つのタイプに分かれます。

■ 固定子用巻線設備 （モーターの静止している部分を巻線する設備）

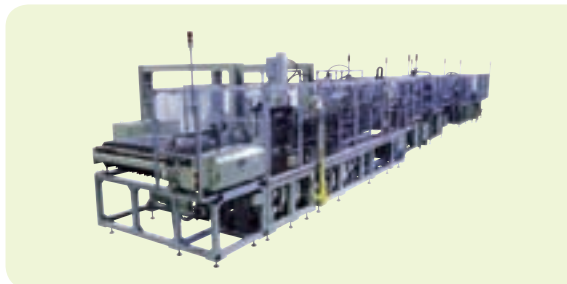


巻線されたモーターの用途



- ・ハイブリッドカー・電気自動車
- ・エアコン・冷蔵庫・洗濯機
- ・ロボット・工作機械
- ・自動車電装部品 他

■ 回転子用巻線設備 （モーターの回転する部分を巻線する設備）

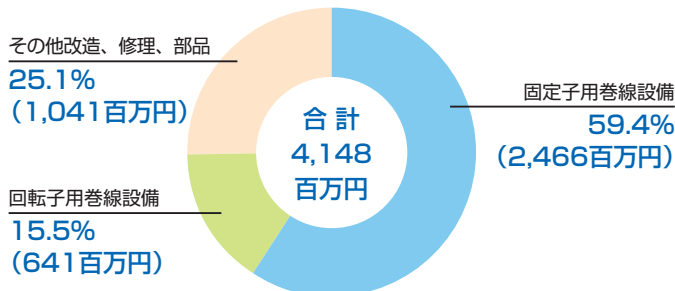


巻線されたモーターの用途



- ・掃除機・ジュースー
- ・電動工具
- ・プリンター
- ・自動車電装部品 他

<品目別売上高構成比率>



高速ツール搬送ロボット

株式の状況

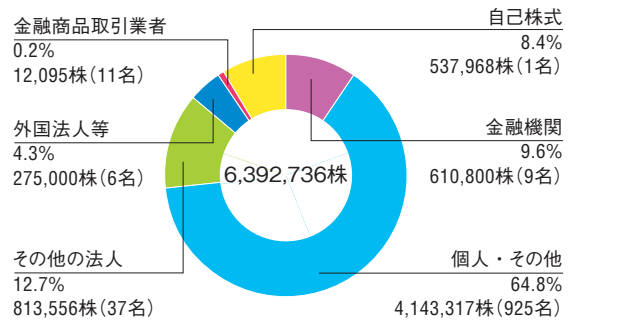
発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株(うち、自己株式537,968株)
株主数	989名

大株主

株主名	持株数	持株比率
津川高行	1,852,464株	31.6%
株式会社小田原鉄工所	406,480株	6.9%
株式会社横浜銀行	290,600株	5.0%
西村正明	216,772株	3.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	184,000株	3.1%
小田原エンジニアリング従業員持株会	162,164株	2.8%
シージーエムエル・ロンドン エクイティ	156,500株	2.7%
株式会社小田原機器	151,200株	2.6%
津川美龜	141,120株	2.4%
エスアイエツクス エスアイエス エルティーデー	108,500株	1.9%

(注) 1. 当社は自己株式537,968株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式537,968株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要

商号	株式会社小田原エンジニアリング
本社所在地	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
資本金	12億5,081万円
設立	昭和54年10月15日
従業員数	105名

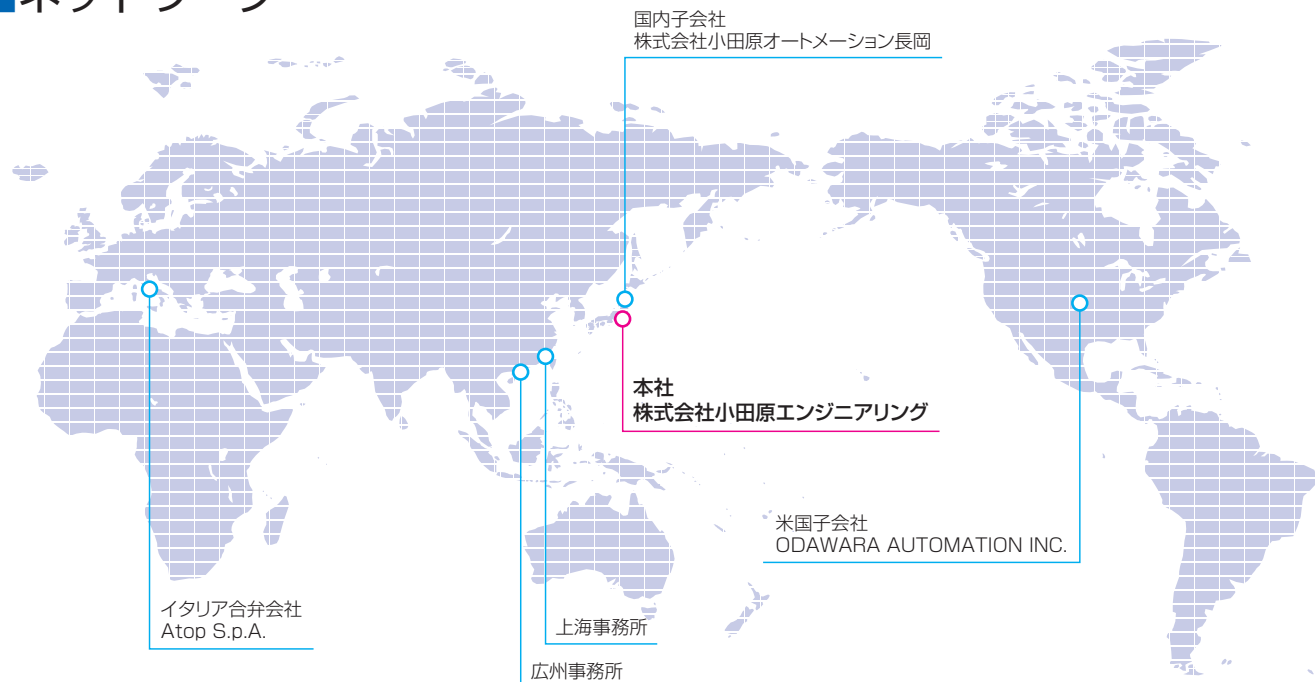
取締役・監査役 (平成23年3月30日現在)

代表取締役会長	津川高行
代表取締役社長	宮脇伸郎
取締役	保科雅彦
取締役	湯山信介
常勤監査役	長井紘
常勤監査役	米村邦男
監査役	山上大介
監査役	石原修

連結グループ

(株)小田原エンジニアリング (神奈川県足柄上郡開成町)	グループ統括会社
(株)小田原オートメーション長岡 (新潟県長岡市)	生産性の向上と需要の拡大に対応するために設立された生産子会社
ODAWARA AUTOMATION INC. (米国オハイオ州)	米国で成長した会社を母体に、日本の経営思想を注入した販売・生産子会社

■ ネットワーク



株 主 メ モ

事業年度

1月1日～12月31日

期末配当金受領株主確定日

12月31日

中間配当金受領株主確定日

中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日

定時株主総会

毎年3月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120-232-711 (通話料無料)

同 連 絡 先

大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

上場証券取引所

公告方法

電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

株式会社小田原エンジニアリング

〒258-0021 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

電話 0465(83)1122 FAX 0465(83)1089

